

銀行と結託して支援先を食い物に

目に余る企業再生支援機構の「悪辣」

「企業再生」の美名の下、生え抜き経営者や従業員を苛め、金融機関による極大回収を支援する。国策企業・企業再生支援機構のメッキが剥け落ちてきた。

八月三日、東京都労働委員会都労委が注目すべき命令を出した。



JAL支援でも政投銀の手先となり「ストつぶし」など好き放題を働く（債務超過額1兆円に、2010年6月30日）

都労委によれば、問題の発言は、JALが会社更生中だった昨年十一月十六日、機構の飯塚孝徳ディレクターと加藤慎管財人代理によって、組合との折衝で発せられた。当時は、目前に迫った整理解雇に対し、組合がストライキを打つかどうか、組合員による投票が行われていた。その渦中に、飯塚ディレクターは、

「争議権は尊重する」と前置きしたうえで、争議があると出資金が毀損される恐れがあるから、「争議権が確立されたら三千五百億円は出資できない」と発言。これに加藤管財人代理が、「出資がないと、その時点で燃油取引も含めて事業を止めざるを得ない」と補足したのだ。

ストを構えたら出資をストップし、再生計画をつぶす——。わが耳で聞いた組合関係者は、「脅せば黙ると思ったのか。職場には不安が広がりました」と振り返る。

都労委の決定に対し、JALは不服として東京地裁に提訴。機構は「対応を検討中」としている。

サラ金でも憚られる所業

企業再生支援機構は、二〇〇九年十月に設立された。形は株式会社とはいえ、国の機関・預金保険機構が主要株主の国策会社だ。

過大債務に悩む企業や金融機関から相談を受けると、デューデリジェンスを行って再生可能性を見極め、支援の可否を判断。支援を決めると、債権・債務の調整と同時に債権買い取りや出融資を行い、人材も派遣して、財務リストラと事業再構築を進め、原則三年以内にV字回復させてイグジット（株や債権の売却等）する。

衆議院内閣委員会の与党筆頭理事（当時）として企業再生支援機構法制定に携わった平井卓也議員（自民党）は、「われわれは地域中堅企業の再生を考え、民主党は『もつと中小を』と主張、折り合って法律ができた。JALのような大企業など、まったく想定外だった」と証言する。実際、機構には準備室段階からいくつも相談がきていたが、「政治の都合」がそれらを押しつけ、JALが「第一号案件」に決まる。そして、その副作用は

小さくなかった。機構が文字通り「変質」していったのだ。

「株企業再生支援機構 政府保証 枠の積算」という内閣府文書がある。そこには「二一年間で二百件を支援、うち、百六十件を資金支援（債権買取、融資、出資）と見込んで」だうえで」と記されている。ところが、支援決定件数はまだ十七件。ケタ違いに少ないのだ。

平井議員は、「支援のリソースがほとんどJALにいつてしまつて、本来助けるべきところを助けていない」と批判する。

そればかりではない。機構に支援を受けた東日本のある中堅企業では、経営者ではなくその家族が、機構から厳しく迫られて私財を提供したケースがある。銀行への返済を優先するためである。本来、過剰債務が事業を圧迫するケースでは、再生策は一時的に利益が相反するはずのメインバンクから独立すべきだが、これではまるで「回収額極大化のため」といわんばかりの再生策だ。

その件について機構は、口を堅く閉ざす。代わりに、内閣府の企業再生支援機構担当室に質すと、

「経営者から私財を提供いただくことはあるが、それは経営者と金融機関とが同意して、再生計画に私財提供が盛り込まれた場合であつて、機構が決めるわけではない」と弁明する。人を脅かして認めさせた「再生計画」は、「真実の同意」なのか？ 仮に、消費者金融が連帯保証人でもない家族に支払いを強いたら、たちまち業務停止を食らう。いわば「サラ金」でも憚られることを、国策会社が秘かに行っているのだ。

中小の味方ではなく銀行の手先

中小企業経営者から依頼を受け、企業再生に取り組み機構が、依頼者である経営者を「追及」する資格などないはずだ。機構は一体、誰の味方なのか。およそ「相談」を手掛けるものが、依頼者やその従業員を脅すなど相談機関の風上にも置けまい。

だが、機構が「中小企業の味方」ではなく「銀行の手先」と考えれば、矛盾は一瞬に氷解する。この企業の件でも、メインバンクだった某都銀は、おそらくは「破綻懸念先」だったこの融資先から、回

収が進んだはずだ。銀行には、いい話。だったに違いない。

機構は「債権をカットした場合には、経営責任が生じる」（企画調整室）とするが、放漫経営で会社をつぶしたJAL経営陣の責任が一切不問だったことは周知の通りだ。

現在の機構の姿勢は、その理念とは逆に、強い者には甘く、弱い者には苛烈なようだ。ある事業再生の専門家は、「銀行目線なんだよ、要は」と指摘する。

「銀行目線」といえば、JAL会長に就いた稲盛氏も二月八日、日本記者クラブでの講演で、こんな発言をしている。「(整理解雇した)百六十人を残すことが経営上不可能かと言えば、そうでないのは、もう皆さんもおわかりになると思います。しかし、一度約束をし、裁判所も債権者も、これならよろしいと認めたことを、一年もたたないうちに反故にしてしまうと(いうことはできない)」。銀行に債権カットを求めた以上、JALも血を流さなければというのだ。

前原誠司国土交通大臣(当時)は当初、私的整理でのJAL再生を

めざし、タスクフォースが再建案をまとめた。だが、「どうも財務省と政投銀さんがそれに難色を示され」（高木新一郎・タスクフォースリーダー）、機構を使う案が急浮上した。結果として日本政策投資銀行(政投銀)は、三天メガバンクが債権を七〇%もカットされるなか、自行は五〇%カットで済んだうえ、再生資金の融資には政府保証がついた。機構は政投銀の手先として振る舞ったのではないかと、周囲の疑念を呼んでいる。

ほかならぬ機構の西澤社長も銀行出身だ。機構には全国の銀行が預金保険機構を通じて出資しており、支援案件も銀行からくることが多い。銀行がカネを出し、銀行出身者がトップに就き、銀行が得意様という「会社」に、中小企業を再生させる仕事など、できるはずもあるまい。

震災で多くの中小企業が苦しむ中、機構への支援申し込みは、この十月で打ち切られる。公的機関の顔をした機構の、金融機関の手先としか思えないデタラメ支援ぶりをみれば、「打ち切り」はむしろ歓迎すべきことなのかもしれない。